中南米統合を巡る動向

■枠組み協定発効で自由貿易圏としてのかたち整う太平洋同盟

中南米における地域貿易協定のうち、太平洋同盟（メキシコ、コロンビア、ペルー、チリ）とメルコスール（ブラジル、アルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイ、ベネズエラ）については2015年から2016年前半に大きな動きがあった。

まず、太平洋同盟に関して統合の目的や組織・体制など、概要について定めた枠組み協定が2015年7月20日に発効した。また、2014年2月に署名され、加盟国間の貿易投資の促進・円滑化のため、より具体的な取り組みをまとめた「太平洋同盟枠組み協定の追加議定書」の批准が順調に進み、2016年5月1日に発効に至った。これにより、物品貿易に関しては、92％の品目で関税が即時撤廃（残り8％は最長17年で関税撤廃）となり、投資、サービス、政府調達などにおける内国民待遇を含む経済統合体がここに成立した。

また、2016年7月1日に第11回首脳会合がチリのプエルト・バラスで開催され、追加議定書発効を踏まえた今後の行動計画73項目を含む「プエルト・バラス宣言」が署名された。内容については、1）太平洋同盟国内で永住ビザを所有する外国人の自由な往来のため、短期滞在ビザ免除、2）貿易円滑化の分野では貿易手続き単一電子窓口（VUCE）における電子署名の有効性について合意、3）認定経済事業者（AEO）の相互認証を通じた通関手続きの簡素化について2017年の実施を目指した行動計画、4）電子税関申告の相互運用については、2018年の開始を目指す、などとなっている。なお、同首脳会議ではアルゼンチンやエジプトなど新たなオブザーバー国が承認され、オブザーバー国の数は49カ国に達した。

太平洋同盟の正式加盟手続きが進んでいるコスタリカについては、既に署名済みのコロンビアとのFTAが2016年7月1日に発効したことにより、正規加盟の条件が整った。ただし、枠組み協定のみならず、追加議定書の条件を満たすことが求められるため、正規加盟実現にはまだ時間を要しそうだ。

■経済優先へ方針転換図るメルコスール

メルコスールは、先進国に外交面で対抗するための統合体としての性格が強かった。しかし、2015年1月のブラジルにおける第2次ルセフ政権発足後、同政権が開放的な通商政策にかじを切ったことで同国のメルコスールへの対応に変化がみられ始めた。2004年以降、交渉が停滞していたEUとメルコスールFTA交渉も再開され、2015年6月にはブリュッセルで閣僚級会合が行われた。また、2015年12月にはアルゼンチンで右派のマウリシオ・マクリ政権が誕生したことで、メルコスールに経済面でのメリットを期待する声がさらに強まった。2015年12月21日にアスンシオンで開催された第49回首脳会合では特に対外関係について、EUとのFTA交渉の推進や太平洋同盟諸国との経済交流活性化についての首脳宣言が出された。また2016年4月1日には、南部アフリカ関税同盟（SACU：ボツワナ、レソト、ナミビア、南アフリカ共和国、スワジランド）とのFTAも発効した。関税削減の対象品目数は、SACU側で1,026品目、メルコスール側で1,076品目となっている。

さらに5月には、EUとのFTA交渉に関し、2004年以来となる物品貿易の市場アクセス、サービス、政府調達等についてのオファー交換が行われた。

■ベネズエラと他の加盟国との亀裂深まる

2016年5月に発足したブラジルのテーメル暫定政権は、従来の外交・通商方針をWTO重視から二国間協定重視に転換し、欧米や日本などとの関係強化を図ることを明らかにした。同月23日にはブラジルのジョゼ・セーハ外相がアルゼンチンを訪問し、メルコスールCMC決議32（2000年）に基づく他地域とのFTA交渉の原則（メルコスール加盟国は個別の国ではなく、ブロックとして他地域とのFTA交渉を行わなければならない）の改変について議論した。6月にはEUとのFTA交渉において対象品目についてのオファー交換も行われ、マクリ・アルゼンチン大統領がEUを訪問し、FTA交渉のさらなる推進を呼びかけた。

このようにブラジル、アルゼンチンがそろってメルコスールの刷新を掲げ、具体的なアクションをとり始めた中、急進左派が政権を握るベネズエラとの不協和音が高まった。ベネズエラは2012年8月にメルコスールに加盟したが、4年以内（2016年8月12日）に国内法をメルコスール規制に適合させる必要があった。2016年7月時点で同作業は終了していない。そうした状況に加え、同国・マドゥロ政権による政権運営が民主的でないとし、ベネズエラの加盟国としての権利を停止しようとする動きも出てきた。具体的には、パラグアイが、1998年に合意されたウスアイア議定書に基づく民主主義条項のベネズエラへの適用を主張し、ブラジルが同調した。この動きは2016年7月に予定されていた議長国交代（ウルグアイからベネズエラ）を巡ってエスカレートし、ウルグアイの議長国としての任期延長に賛成するパラグアイ、ブラジル、アルゼンチンとベネズエラの対立が深まった。